



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 太田 満広 (TEL) 03(3342)4506
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第3四半期	6,631 —	842 —	869 —	408 —
21年12月期第3四半期	— —	— —	— —	— —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	1,814 68	1,810 92
21年12月期第3四半期	— —	— —

(注) 平成22年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	13,764	11,814	85.8	53,218 65
21年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 11,772百万円 21年12月期 ー百万円

(注) 平成22年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年12月期の数値については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	— —	0 00	— —	800 00	800 00
22年12月期	— —	0 00	— —		
22年12月期(予想)				1,070 00	1,070 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	9,780 —	1,540 —	1,565 —	830 —	3,687 10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※平成22年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。ウォールストリートアソシエイツ株式会社を当第3四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期3Q	245,718株	21年12月期	245,624株
22年12月期3Q	24,500株	21年12月期	12,500株
22年12月期3Q	225,109株	21年12月期3Q	234,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	P. 12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	P. 12
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	P. 13
【第3四半期累計期間】 (参考) (個別)	P. 13
【第3四半期会計期間】 (参考) (個別)	P. 14
(3) (参考) 四半期キャッシュフロー計算書 (個別)	P. 15

※ 当社は、投資家向け説明会を開催する予定はございませんが、当第3四半期決算に関する資料は当社ホームページで掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、輸出や生産が緩やかに増加し、企業収益は回復基調で推移いたしました。しかしながら、円高進行や株価下落、デフレ基調の継続等により、国内景気の先行きには不安感が残っています。

雇用環境については、9月の完全失業率が5.0%と依然として高水準にあるものの、有効求人倍率は4ヶ月連続で上昇し、当社においても主力の『[en]社会人の転職情報』をはじめとする4サイトの売上高が前四半期比プラスとなる等、緩やかながらも改善の兆しが見えつつあります。

このような状況の中、当社は主力の『[en]社会人の転職情報』において本年3月より営業を開始した新サービスの拡販を推進いたしました。また、ニーズが高まっている採用時に実施するテストの営業を強化する等、収益拡大に向けた取組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,631百万円、営業利益842百万円、経常利益869百万円、四半期純利益408百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

区分	第11期	
	自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用事業	5,860,454	88.4%
新卒採用事業	525,756	7.9%
教育・評価事業	218,396	3.3%
その他事業	26,478	0.4%
合計	6,631,085	100.0%

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. その他事業とは[en]グリーン・ウェディングであります。

【中途採用事業】

『[en]社会人の転職情報』は、求人広告を用いた成功報酬サービス「サーチ型採用ソリューション」の拡販を推進したことにより、当四半期における掲載案件数は前年同期を6.1%、前四半期を2.3%上回りました。『[en]派遣のお仕事情報』、『[en]本気のアルバイト』それぞれのマーケットも回復に向かいつつあり、業績が改善傾向にある一方で、『[en]転職コンサルタント』においては、顧客企業の業績が厳しい状況が継続しており、売上高は前年同期を下回る状況が続いています。

本年8月に子会社化した人材紹介会社、ウォールストリートアソシエイツ株式会社は、メイン顧客である外資系企業において人材採用意欲が旺盛であったことから堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,860百万円、営業利益は1,794百万円となりました。

【新卒採用事業】

学生向けの就職情報サイト『[en]学生の就職情報』では、2012年3月卒業予定学生向けのサイトから、掲載企業を中堅・中小・ベンチャー企業に限定いたしました。当社サイトの掲載対象となる中堅・中小・ベンチャー企業を中心に、企業の採用ニーズは前年より高まる傾向であることから、10月1日のグランドオープンに向け、積極的に営業活動を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は525百万円、営業損失は557百万円となりました。

尚、当事業は毎年10月1日にサイトがオープンするタイミングで大半の売上高が計上されるため、第4四半期の売上高比率が高くなる傾向にあります。

【教育・評価事業】

企業において、質を重視した人材の採用ニーズが高まっていることから、知的能力診断テスト「3E-i」や業務適性・人間関係能力・ストレス耐性診断テスト「3E-h II」等の販売を強化いたしました。また、当期より開始した会員制ビジネス教育講座『[en]カレッジ』の会員企業数も順調に増加した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は218百万円、営業利益は12百万円となりました。

【その他事業】

「その他事業」は、当期より事業を開始した結婚式場情報サイト『[en]グリーン・ウエディング』と人事トータル支援システム「FINE」となります。

『[en]グリーン・ウエディング』は、積極的なプロモーションの効果もあり、掲載会場数・登録会員ともに順調に増加いたしました。「FINE」は提案営業を行う中で、受注に向け進捗している案件はあるものの、受注には至っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26百万円、営業損失は407百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**資産・負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、13,764百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金5,396百万円、受取手形及び売掛金1,213百万円、無形固定資産2,358百万円、投資有価証券2,068百万円等です。

また、負債合計につきましては、1,949百万円となりました。この主な内訳は、未払法人税等406百万円、賞与引当金298百万円等です。

純資産につきましては、11,814百万円となりました。この主な内訳は、資本金969百万円、利益剰余金12,677百万円、資本剰余金1,436百万円及び自己株式△3,438百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、2,694百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益762百万円、減価償却費584百万円及び法人税の還付による収入1,078百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,801百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,200百万円があったものの、子会社化したウォールストリートアソシエイツ株式会社の株式取得による支出1,466百万円、投資有価証券の取得による支出1,000百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,710百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1,399百万円、配当金の支払額189百万円があったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年9月1日に公表した業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成22年11月10日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<ご参考>

(平成22年12月期通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	10,130	1,470	1,493	849
今回修正予想 (B)	9,780	1,540	1,565	830
増減額 (B - A)	▲350	70	72	▲19
増減率 (%)	▲3.5	4.8	4.8	▲2.2

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動には該当いたしません。平成22年8月27日に公表の通りウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に、経営環境等かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に、経営環境等または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,396,448
受取手形及び売掛金		1,213,654
その他		445,197
貸倒引当金		△4,366
流動資産合計		7,050,934
固定資産		
有形固定資産		641,759
無形固定資産		
のれん		1,358,530
その他		1,000,137
無形固定資産合計		2,358,667
投資その他の資産		
投資有価証券		2,068,743
その他		1,710,959
貸倒引当金		△66,544
投資その他の資産合計		3,713,159
固定資産合計		6,713,586
資産合計		13,764,520
負債の部		
流動負債		
買掛金		20,429
リース債務		17,861
未払法人税等		406,657
賞与引当金		298,108
その他		1,162,633
流動負債合計		1,905,691
固定負債		
長期未払金		29,313
リース債務		14,664
固定負債合計		43,977
負債合計		1,949,668
純資産の部		
株主資本		
資本金		969,681
資本剰余金		1,436,246
利益剰余金		12,677,835
自己株式		△3,438,187
株主資本合計		11,645,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		127,348
評価・換算差額等合計		127,348
少数株主持分		41,927
純資産合計		11,814,851
負債純資産合計		13,764,520

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,631,085
売上原価	1,151,924
売上総利益	5,479,160
販売費及び一般管理費	4,636,915
営業利益	842,245
営業外収益	
受取利息	20,867
受取配当金	22,500
法人税等還付加算金	29,551
その他	13,190
営業外収益合計	86,109
営業外費用	
投資事業組合運用損	36,858
その他	22,184
営業外費用合計	59,043
経常利益	869,311
特別損失	
固定資産除却損	60,840
投資有価証券評価損	19,100
訴訟関連損失	26,554
特別損失合計	106,494
税金等調整前四半期純利益	762,816
法人税、住民税及び事業税	453,158
法人税等調整額	△100,846
法人税等合計	352,311
少数株主利益	2,005
四半期純利益	408,499

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,409,613
売上原価	381,631
売上総利益	2,027,981
販売費及び一般管理費	1,663,864
営業利益	364,116
営業外収益	
受取利息	9,449
その他	1,735
営業外収益合計	11,184
営業外費用	
投資事業組合運用損	3,503
その他	8,084
営業外費用合計	11,587
経常利益	363,713
特別利益	
貸倒引当金戻入額	253
特別利益合計	253
税金等調整前四半期純利益	363,966
法人税、住民税及び事業税	237,702
法人税等調整額	△57,867
法人税等合計	179,834
少数株主利益	2,005
四半期純利益	182,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	762,816
減価償却費	584,943
のれん償却額	10,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,126
受取利息及び受取配当金	△43,367
為替差損益 (△は益)	2,213
投資事業組合運用損益 (△は益)	36,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,100
固定資産除却損	60,840
法人税等還付加算金	△29,551
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,083
未払金の増減額 (△は減少)	△91,894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	323,410
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,061
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△46,108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	29,313
小計	1,614,452
利息及び配当金の受取額	50,724
法人税等の支払額	△49,526
法人税等の還付額	1,078,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△242,459
無形固定資産の取得による支出	△290,245
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000
投資有価証券の売却による収入	4,650
関係会社株式の売却による収入	56,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466,771
敷金及び保証金の差入による支出	△279,175
敷金及び保証金の回収による収入	4,986
貸付金の回収による収入	211,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△31,992
長期借入金の返済による支出	△85,352
株式の発行による収入	2,372
自己株式の取得による支出	△1,399,800
配当金の支払額	△189,299
リース債務の返済による支出	△10,336
少数株主からの払込みによる収入	3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,710,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△818,001
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,396,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当連結会計年度の第3四半期連結累計(会計)期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,148,985	172,490	69,014	19,122	2,409,613	—	2,409,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,148,985	172,490	69,014	19,122	2,409,613	—	2,409,613
営業利益又は営業損失 (△)	690,882	△ 168,725	△ 2,254	△ 155,785	364,116	—	364,116

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 中途採用事業………[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気
のアルバイト、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業………[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業………教育・評価
- (4) その他事業………[en]グリーン・ウェディング、FINE、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,860,454	525,756	218,396	26,478	6,631,085	—	6,631,085
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,860,454	525,756	218,396	26,478	6,631,085	—	6,631,085
営業利益又は営業損失 (△)	1,794,580	△ 557,510	12,543	△ 407,368	842,245	—	842,245

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 中途採用事業………[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気
のアルバイト、テスト、人材紹介、人材派遣
- (2) 新卒採用事業………[en]学生の就職情報、テスト
- (3) 教育・評価事業………教育・評価
- (4) その他事業………[en]グリーン・ウェディング、FINE、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

在外支店及び重要な在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度及び前第3四半期累計(会計)期間の個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

		(単位:千円)
		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,214,449
受取手形及び売掛金		980,393
貯蔵品		9,125
未収消費税等		266,184
未収還付法人税等		1,042,661
その他		207,523
貸倒引当金		△13,844
流動資産合計		8,706,494
固定資産		
有形固定資産		※1 541,769
無形固定資産		1,080,517
投資その他の資産		
投資有価証券		1,154,030
その他		2,607,232
貸倒引当金		△25,585
投資その他の資産合計		3,735,678
固定資産合計		5,357,965
資産合計		14,064,460
負債の部		
流動負債		
買掛金		38,226
リース債務		12,190
賞与引当金		78,969
その他		956,896
流動負債合計		1,086,282
固定負債		
リース債務		15,191
固定負債合計		15,191
負債合計		1,101,473
純資産の部		
株主資本		
資本金		968,495
資本剰余金		1,435,060
利益剰余金		12,455,834
自己株式		△2,038,386
株主資本合計		12,821,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		141,982
評価・換算差額等合計		141,982
純資産合計		12,962,986
負債純資産合計		14,064,460

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第3四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,510,846
売上原価	1,378,593
売上総利益	6,132,253
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,978,427
広告宣伝費	1,551,788
その他	2,142,722
販売費及び一般管理費合計	5,672,938
営業利益	459,314
営業外収益	
受取利息	19,764
受取配当金	18,500
その他	13,795
営業外収益合計	52,060
営業外費用	
投資事業組合運用損	57,942
リース解約損	17,678
その他	5,088
営業外費用合計	80,708
経常利益	430,666
特別利益	
保険解約返戻金	84,807
特別利益合計	84,807
特別損失	
固定資産売却損	578
固定資産除却損	110,328
事務所移転費用	86,593
関係会社株式評価損	29,999
投資有価証券評価損	24,263
特別退職金	236,184
特別損失合計	487,948
税引前四半期純利益	27,525
法人税、住民税及び事業税	2,814
法人税等調整額	34,520
法人税等合計	37,335
四半期純損失(△)	△9,809

【第3四半期会計期間】(参考)(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,260,747
売上原価	415,580
売上総利益	1,845,167
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	531,826
広告宣伝費	401,169
その他	658,932
販売費及び一般管理費合計	1,591,928
営業利益	253,239
営業外収益	
受取利息	4,901
その他	1,901
営業外収益合計	6,802
営業外費用	
投資事業組合運用損	16,087
リース解約損	8,285
その他	2,702
営業外費用合計	27,076
経常利益	232,965
特別損失	
固定資産売却損	16
固定資産除却損	26,036
事務所移転費用	74,876
特別損失合計	100,930
税引前四半期純利益	132,035
法人税、住民税及び事業税	794
法人税等調整額	53,859
法人税等合計	54,653
四半期純利益	77,381

(3) (参考) 四半期キャッシュフロー計算書 (個別)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	27,525
減価償却費	629,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77,113
受取利息及び受取配当金	△38,264
投資事業組合運用損益 (△は益)	57,942
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,263
関係会社株式評価損	29,999
固定資産売却損益 (△は益)	578
固定資産除却損	110,328
特別退職金	236,184
保険返戻金	△84,807
売上債権の増減額 (△は増加)	951,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,147
未払金の増減額 (△は減少)	△508,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	133,925
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△726,723
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	32,322
小計	720,710
利息及び配当金の受取額	35,862
法人税等の支払額	△1,768,264
特別退職金の支払額	△236,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△64,063
無形固定資産の取得による支出	△417,508
投資有価証券の取得による支出	△387,500
関係会社株式の取得による支出	△254,778
保険積立金の積立による支出	△1,391
保険積立金の解約による収入	525,198
その他の支出	△16,858
その他の収入	18,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,497
自己株式の取得による支出	△484,629
配当金の支払額	△970,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,295,647
現金及び現金同等物の期首残高	7,657,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,361,557